

二〇〇六年度第三回地域シンクタンク・モニター調査結果から

地域活性化の拠点としての商店街

青森市と佐世保市の取り組み

全国九つの調査機関から景気・雇用の定期報告をお願いしている「地域シンクタンク・モニター調査」では、四半期に一度の調査にあわせ、特別テーマを設け、リポートを寄せてもらっている。第三回では、「商店街活性化」について聞いた。

「まちづくり三法」（中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法、都市計画法）の改正案が先の通常国会で成立した。これは、大型小売店（延床面積一万平方米以上）の郊外進出を規制する一方、疲弊した市街地の再活性化を後押しするもの。法改正をテコに、各地で市街地活性化の動きが加速するなか、先進的な二つの事例を紹介する。

福祉対応型のまちづくり —青森県青森市—

青森市は人口約三二万人の県庁所在地。その玄関口であるJR青森駅から一キロにわたって続く新町（しんまち）商店街は、かつて本州と北海道を結ぶ青函連絡船が行き来していたころは、交通の要衝として栄え、商店街は賑わいを見せていた。

しかし、八八年の連絡船廃止に伴い、商店街から人通りが激減。九〇年代に

入ると、病院や図書館など公共施設の郊外移転が相次ぎ、人影はまばらとなった。さらに、追い打ちをかけるように、郊外の幹線道路沿いに大型ショッピングセンターが進出。駅前商店街から客足が遠のく一方となった。

危機感を募らせた地元商店街では若手有志が中心となり、「福祉対応型商店街」の構想を打ち立てた。これは、「人と緑にやさしいまちづくり」というコンセプトのもと、（軍が使えない）高齢者や障害者、さらに子連れの主婦などが安心して買い物できる街づくりをめざすもの。

このアイデアは、当時の佐々木誠造青森市長（八八年〜現在）が進めるまちづくり施策とも合致。佐々木市長は無秩序な市街地拡大が、上下水道のインフラ整備、さらには「除雪費用」などの行政コストを増大させるとして、従来型の「拡大路線」を転換させ、住宅・商店・病院・学校などを都市の中心部に集める「コンパクトシティ構想」を打ち出した。

行政と住民で足並みを揃え、福祉対応型のまちづくりに向けた検討を進めた。最初に取りかかったのは、「街路整備事業」だ。「車道」を狭める一方、「歩道」を広くして、道路の段差を解消。併せて、「自転車」専用道路も整

備し、一〇〇メートルごとに休憩用のベンチと花壇を設置した。

次ぎに手がけたのは、「宅配サービス」。買い物しやすくなったとはいえ、お年寄りや障害者が、重たい荷物をもって自宅まで帰るのは一苦勞。そこで住民主体のNPOを立ち上げ、購入した商品を「当日中」に届けるサービスを開始した。これなら、足腰の弱ったお年寄りでも気軽に買い物を楽しめる。最後は、賑わい再生の「切り札」となる集客力のある商業施設の建設だ。

〇一年一月に、商店街入口に、官民複合施設「アウガ」（津軽弁で「会う」の意味）を立ち上げた。地下一階には「市場」の雰囲気を出し出す生鮮食料品街、地上一階から四階はファッション関連の民間テナント、五階から九階は図書館などの公共施設が入居。注目すべきは、かつて郊外に移転した市民図書館を駅前中心部に戻したことだ。図書館は、午前中はお年寄り、午後は学生、夕方は社会人と、幅広い年齢層の利用が見込める。利用者が、周辺の商店街に「立ち寄り」ことを期待してのことだ。

ねらいは見事に的中。「アウガ」開業以降、周辺商店街には賑わいが戻り、従来の一・五倍となる一日（平均）八〇〇〇人が商店街に足を運ぶようにな

った。また、「アウガ」開業に伴い、施設内では正規・非正規あわせ、五〇人近くの雇用の場が生まれた。

官民一体の取り組みで街に賑わいが戻ったことについて、青森公立大学の山本恭逸氏（経営経済学部教授）は、「従来、中心市街地活性化は、『商店街』活性化と誤解されてきた。青森市の場合、『商店街』だけでなく、住宅・事業所・病院・図書館など『市街地』全体の活性化を官民一体で押し進めたことがポイントのひとつ」とみる。

商店街が再活性化したことで、車がなくても歩いて用が足せる「まちなか居住」にも関心が高まっている。駅前では、医療・福祉一体型のケア付きマンションの建築が進み、これまでの沈滞ムードを一掃するような動きが出はじめている。

自治体財政が一段と厳しさを増すなか、市が進める「コンパクトシテイ



青森市ホームページ・アウガ



佐世保四ヶ町商店街

そこで、若手経営者を中心とした地元有志が、賑わい創出のため知恵を絞った。浮上したアイデアは、「住民参加型」のイベント開催だ。

第一弾として九六年から、「きらきらフェスティバル」（毎年十一月～十二月）を開始。これは、全長約一キロにおよぶアーケード街を、一〇〇万個のイルミネーションで飾り、商店街全体の雰囲気盛り上げるもの。期間中は、アーケード全体が、「パーティー会場」と化す。サンタクロ

ースなどの衣装をまとった「仮装大会」、佐世保名物の「ハンバーガー大食い・早食い大会」、市民がマイクを握る「チャリティーコンサート」、商店街中心部で結婚式をあげる「きらきらウェディング」など、住民参加型イベントが連日、目白押しとなる。注目すべきは、運営費を住民のカンパ（一口千円）で賄っていること。行政が音頭をとる「お仕着せ型」ではなく、「住民の、住民による、住民のための」手作りイベントにしたことだ。

第二弾は、二〇〇〇年に旗揚げした「YOSAKOIさせぼ祭り」（毎年一〇月）。これは、札幌市で九二年からはじまった「YOSAKOIソーラ祭り」にヒントを得たもの。当初は一五チームではじめたものの、参加者は年を追うごとに増加。今では韓国など海外組も含め一四〇チーム（八〇〇人）に達し、二七万人の観客を呼び寄せる市最大のイベントにまで発展した。

（調査部 遠藤彰）

こうした「派手」なイベントを繰り返す一方、地元保育園児の七夕飾りや、小学生の習字を商店街に展示するなど、「地道」な取り組みも同時に展開。大人だけでなく子供も巻き込んだ「地域一体型」の取り組みは、目に見える成果となってあらわれてきた。

それまで、減少傾向が続いていた商店街の通行量は〇一年以降、増加に転じた。人通りが増えたことで、商店の売り上げもジワリと伸びてきた。シャッターを下ろしてきた店主も営業を再開するようになり、商店街はかつての賑わいを取り戻すことに成功した。

住民主体の取り組みが地域活性化につながったことについて、九州経済調査協会の片山礼二郎氏（情報研究部主任研究員）は「地元住民が商店街に目を向けるための様々な仕掛けを作り出したことが成功要因のひとつ」と説明。商店街では現在、一八〇程の店舗が店を開け、「空き店舗」はほとんど見当たらない。「日本一元気な商店街」には、全国からの視察が相次ぎ、さらに賑わいを呼び込んでいる。

◆◆◆

モニター登録機関は、全部で九研究機関。北から、(株)北海道二一世紀総合研究所(北海道)、青森公立大学地域研究センター(青森)、財団法人常陽地域研究センター(茨城)、財団法人中部産業・労働政策研究会(愛知)、財団法人北國総合研究所(石川)、財団法人関西社会経済研究所(大阪)、社団法人中国地方総合研究センター(広島)、四国経済連合会(香川)、財団法人九州経済調査協会(福岡)。

「構想」は、まちなかに賑わいを取り戻すと同時に、行財政コストを削減する取り組みとして、全国から注目が集まる。

長崎県北部に位置する佐世保市は、人口二五万人を有する県内第二の都市。戦前から、海軍を中心とした「基地のまち」として栄え、戦後は、佐世保重工業をはじめとする「造船のまち」として発展した。近年では、「ハウステンボスなど「観光都市」としても賑わいを見せる。

日本 三元気な商店街
—長崎県佐世保市—

中心市街地は、JR佐世保駅から市役所まで、直線で約一キロにもおよぶ「さるくシティ四〇三」(さるく「歩く」の意味)。高度成長期の六〇年代は、県北最大の商店街として、多くの買い物客で賑わいを見せた。

八〇年代に入ると基幹産業である造船業が不況に見舞われ、まちは沈滞ムードに覆われた。同じ時期、郊外の大規模住宅の開発が始まり、中心部の人口が減少に転じた。追い討ちをかけるように、郊外の大塔(だいたう)地区に大型ショッピングセンターの立地が相次ぎ、九七年には売場面積三万平方メートルの「超大型」ショッピングセンター(ジャスコシティ大塔)が開店した。

郊外店舗の立地が加速する一方、中心商店街は人影がまばらとなった。行き交う人の数も、目に見えて減り、商店街の店主たちは、「何とかしなければ」と危機感を募らせた。



さるくシティ403